



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月7日

上場会社名 株式会社N・フィールド 上場取引所 東  
 コード番号 6077 URL http://www.nfield.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野口 和輝  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務管理本部長 (氏名)高木 三愛 (TEL) 06-6343-0600  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	2,095	61.0	253	158.5	242	233.2	110	100.0
25年12月期第3四半期	1,302	—	97	—	72	—	55	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	8.54	8.46
25年12月期第3四半期	6.24	5.99

- (注) 1. 当社は平成25年6月17日付で普通株式1株につき普通株式500株の割合で株式分割を行っております。平成25年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 2. 当社は平成26年5月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。平成25年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 3. 当社は平成26年10月24日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成25年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	2,136	1,314	61.4
25年12月期	1,109	828	74.7

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 1,312百万円 25年12月期 828百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,045	61.3	441	115.8	426	139.2	214	13.2	16.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成26年10月24日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成26年12月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年12月期3Q	13,105,000株	25年12月期	12,795,000株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	一株	25年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年12月期3Q	12,898,699株	25年12月期3Q	8,826,135株

- (注) 1. 当社は、平成25年6月17日付けで普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が平成25年12月期の期首に行われたと仮定して、株式数を算定しております。  
 2. 当社は、平成26年5月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が平成25年12月期の期首に行われたと仮定して、株式数を算定しております。  
 3. 当社は、平成26年10月24日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が平成25年12月期の期首に行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成26年9月25日開催の取締役会において、株式分割について決議し、平成26年10月24日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行っております。これに伴う平成26年12月期の業績予想については、該当項目をご覧ください。なお、詳細は平成26年9月25日に発表いたしました「株式分割および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策等を背景に円安・株高が進み、景気は緩やかな回復基調となっているものの、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動により個人消費が弱含みで推移している等、先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要事業である精神科訪問看護事業を取り巻く環境につきましては、政府が発表している「2004年精神保健医療福祉の改革ビジョン」(精神科病床数を10年で約7万床削減)の達成へ向け、精神保健福祉法を改正(2014年4月施行)する等、精神障がい者の医療の確保や退院支援に関する改革が国などによって進められており、在宅医療へのシフトが鮮明になってきております。また、2014年7月に経済協力開発機構(OECD)が公表した報告書において、OECDのほとんどの国では患者様主体の医療提供の推進を目的として「病院から地域」へ医療を移行する「脱施設化」が主要な傾向となっているものの、日本の精神医療はこの“脱施設化”の点で他国より遅れており、地域で軽・中等度の精神疾患を総合的に診る体制が不十分であると指摘されています。今後ますます精神医療分野では、グローバルスタンダードを意識した取り組みが必須な状況となっています。

このような環境の中、当社におきましては、当第3四半期累計期間に事業所7拠点及び営業所20拠点を新規に開設し、全国18都道府県に63拠点(事業所37拠点、営業所26拠点)を設置しての運営を展開するに至っております。また、継続的に看護師確保のための採用活動を行うと共に、教育プログラムの充実やマネジメント層への研修に注力し、看護の質を高める活動も行っていました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,095,933千円(前年同期比61.0%増)、営業利益は253,099千円(前年同期比158.5%増)、経常利益は242,079千円(前年同期比233.2%増)、四半期純利益は110,184千円(前年同期比100.0%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は1,079,155千円(前事業年度末残高711,601千円)となり、前事業年度末に比べ367,554千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が201,707千円、売掛金が184,396千円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は1,057,168千円(前事業年度末残高398,325千円)となり、前事業年度末に比べ658,843千円増加いたしました。その主な要因は、建物(純額)が318,203千円、土地が309,739千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は446,142千円(前事業年度末残高238,184千円)となり、前事業年度末に比べ207,957千円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が100,000千円、流動負債のその他に含まれる1年内返済予定の長期借入金が32,323千円、未払法人税等が26,453千円、流動負債のその他に含まれる預り金が10,828千円、賞与引当金が21,500千円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は375,560千円(前事業年度末残高43,113千円)となり、前事業年度末に比べ332,447千円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金が341,418千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,314,621千円(前事業年度末残高828,628千円)となり、前事業年度末に比べ485,993千円増加いたしました。その主な要因は、公募増資及び第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ186,865千円増加したことに加え、当第3四半期累計期間に四半期純利益を110,184千円計上したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期通期の業績予想につきましては、平成26年8月7日に公表いたしました「平成26年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	228,358	430,066
売掛金	395,382	579,779
貯蔵品	685	1,061
その他	87,383	68,332
貸倒引当金	△209	△84
流動資産合計	711,601	1,079,155
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	85,692	403,896
土地	60,781	370,520
その他(純額)	101,857	82,704
有形固定資産合計	248,331	857,121
無形固定資産	67,739	72,581
投資その他の資産	82,254	127,465
固定資産合計	398,325	1,057,168
資産合計	1,109,926	2,136,324
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	100,000
未払法人税等	47,066	73,520
賞与引当金	6,801	28,301
その他	184,316	244,320
流動負債合計	238,184	446,142
固定負債		
長期借入金	—	341,418
退職給付引当金	1,876	4,770
その他	41,237	29,371
固定負債合計	43,113	375,560
負債合計	281,298	821,703
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	537,735	724,600
資本剰余金	507,735	694,600
利益剰余金	△216,841	△106,657
株主資本合計	828,628	1,312,542
新株予約権	—	2,079
純資産合計	828,628	1,314,621
負債純資産合計	1,109,926	2,136,324

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,302,054	2,095,933
売上原価	830,481	1,404,375
売上総利益	471,572	691,558
販売費及び一般管理費	373,658	438,458
営業利益	97,914	253,099
営業外収益		
受取利息	154	358
受取配当金	2	—
受取保険金	—	579
その他	176	297
営業外収益合計	332	1,235
営業外費用		
支払利息	9,702	5,478
株式交付費	8,146	6,776
株式公開費用	7,036	—
その他	712	—
営業外費用合計	25,598	12,255
経常利益	72,648	242,079
特別損失		
固定資産除却損	3,461	3,363
特別損失合計	3,461	3,363
税引前四半期純利益	69,186	238,715
法人税、住民税及び事業税	14,098	89,768
法人税等調整額	—	38,763
法人税等合計	14,098	128,531
四半期純利益	55,088	110,184

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年7月29日を払込期日とする公募増資及び平成26年8月6日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ183,365千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が724,600千円及び資本剰余金が694,600千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、居宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成26年9月25日開催の取締役会決議に基づき、平成26年10月24日付をもって株式分割を実施いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、一単元当たりの金額を引き下げることにより、投資家がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成26年10月23日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式数

分割前の発行済株式総数	6,552,500株
今回の分割により増加した株式数	6,552,500株
分割後の発行済株式総数	13,105,000株

③ 分割の効力発生日

平成26年10月24日

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「第3四半期決算短信(サマリー情報) 1. 平成26年12月期第3四半期の業績(1) 経営成績(累計)」に記載しております。